

2019年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院3校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院4校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校9学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移す

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970年4月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 建築士専攻科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科 ケアキャリア養成科	2009年4月募集停止 (土木建設学科)
専門学校読売自動車大学校	1982年4月	自動車整備学科 1級整備学科	

(4) 学生数の状況

2019年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼2年)	60名	120名	114名
	TVディレクター学科 (昼2年)	40名	80名	62名
	クロスメディア情報学科 (昼2年)	40名	80名	46名
	建築学科 (昼2年)	40名	80名	84名
	建築科 (夜2年)	40名	80名	71名
	建築士専攻科 (昼1年)	10名	10名	9名
	電気電子学科 (昼2年)	40名	80名	71名
	臨床工学科 (昼3年)	40名	120名	107名
	臨床工学専攻科 (夜2年)	40名	80名	44名
	介護福祉学科 (昼2年)	40名	80名	61名
	ケアキャリア養成科 (昼1年)	30名	30名	13名
	合 計	420名	840名	682名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼2年)	240名	480名	287名
	1級整備学科 (昼4年)	40名	160名	72名
	合 計	280名	640名	359名

(5) 役員概要

2020年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	千葉康文	常勤	
専務理事	吉見淳一	常勤	法人本部長
理事	遠山敦子	非常勤	トヨタ財団顧問、元文部科学大臣
理事	村岡彰敏	非常勤	読売新聞グループ本社取締役副社長経営管理担当 読売新聞東京本社代表取締役副社長・総務局長・関連会社担当
理事	芝間弘樹	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	田中正樹	非常勤	読売新聞東京本社総務局次長
理事	松井敏宏	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
理事	渡邊敏章	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	佐塚正樹	常勤	読売理工医療福祉専門学校移転準備室長
監事	前木理一郎	非常勤	読売新聞グループ本社取締役社長室長・コンプライアンス・広報担当 読売新聞東京本社取締役不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パラリンピック担当
監事	梅崎隆明	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社グループ政策部長

定員数 理事9名、監事2名

(6) 評議員の概要

2020年3月31日現在

氏名	職務または現職
山口 寿一	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役社長
千葉 康文	理事長
吉見 淳一	専務理事
松井 敏宏	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
榎本 俊弥	専門学校読売自動車大学校校長
岡島 毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
佐塚 正樹	理事兼移転準備室長
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校校長補佐
渡辺 宜男	専門学校読売自動車大学校校長補佐
渡部 俊一	読売理工専校友会会長
松本 等	読売自動車大学校同窓会会長
老川 祥一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
矢ヶ崎 貢	読売新聞東京本社執行役員販売局長
市川 宗雄	読売新聞東京本社販売局総務
田中正 樹	読売新聞東京本社総務局次長
上村 武志	よみうりランド取締役
濱田 克己	東京連合読売会会長
脇 雅俊	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
西 正美	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局労政部長）

定員数 19名（職員代表7名、卒業生代表2名、学識経験者10名）

(7) 教職員の概要

2019年5月1日現在

区分	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	36人	121人	23人	2人	182人
専門学校読売自動車大学校	16人	13人	10人	1人	40人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2019年度は学院創立50周年という記念すべき年にあたった。半世紀にわたって積み上げてきた職業教育の歴史を改めて点検評価し、さらなる進化に向けた針路を示すべき節目の年だったとも言える。

その意味で、50周年記念事業の柱として進めてきた読売理工医療福祉専門学校の文京区移転をつつがなく終えられたことは大きな成果と言える。新校舎は立地に優れた文教地区に、最新の設備を備えたビルとして竣工した。学院の新たな半世紀を見据えるにふさわしい拠点になると確信している。

専門学校を含む高等教育機関は18歳人口の減少で依然厳しい経営環境に置かれているが、本学院は19年度も建学の主旨と50年の実績を踏まえて堅実な学院運営を心掛けた。教育においては企業との連携をさらに深化させ、20年度入学者の募集活動においても大学進学率が過去最高を更新する中で目標数をクリアした。奨学金制度を通して学生の教育環境整備を推進し、改正私学法施行に合わせたガバナンス強化も図った。

財務面では、文京新校舎の取得および三田校舎の処分により資産面で大きな変動があった。教育活動収支では、受託事業収入の落ち込みなどによって収入が微減となったものの、人件費や教育研究経費の節減がそれを上回り、最終的には22百万円の黒字を計上した。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2019年度は527人（三田校355人、江東校172人）の入学者を迎えて在籍者1044人（三田校683人、江東校361人）でスタートを切った。除籍・退学者は119人で11%。前年度（12%）より若干好転したものの、10%を切ることはできなかった。卒業生は三田校264人、江東校143人の計407人で、創立以来の総数は4万266人となった。読売育英奨学生は両校で15人が卒業した。

②国家試験合格率

三田校は臨床工学技士試験が受験者42人のうち38人が合格で91%（全国平均82%）、二級建築士が11人中4人合格で36%（同42%）、介護福祉士が23人中22人合格で96%（同80%）。建築士は試験時期の関係で専攻科の学生しか調査できていないが、例年より振るわなかった。臨床工学技士と介護福祉士は前年実績を上回った。

江東校は留学生88人を含む147人が二級自動車整備士に挑み138人が合格した。合格率は94%（同90%）。難易度の高い1級自動車整備士は14人中11人の合格で79%（同53%）だった。

③就職率

三田校は卒業生264人のうち189人が就職を希望し、95%にあたる180人が就職を果たした。日本人学生の就職率は97%、留学生は86%だった。主な就職先は、極東テレビ台（TVディレクター）、イカロス（放送映像）、ANAスカイビルサービス（クロスメディア情報）、読売不動産（電気電子）、木下工務店レジデンス（建築）、東京都済生会中央病院（臨床工学）、品川区立特別養護老人ホーム（介護福祉）など。ケアキャリア養成科は卒業生9人全員が大学などに進学した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就職活動が停滞している学生が、まだ数人残っている。

江東校は卒業生143人中、留学生70人を含む計110人が就職を希望、全員が仕事に就いた。主な就職先は、いすゞ自動車、トヨタモビリティ東京、千葉日産、日本自動車連盟など。

④教育活動

【両校共通】

それぞれの教科や実習を通じて学ぶべき内容と身に付けるべき技能を学科ごとに定め、学校ホームページにカリキュラムを掲載して学生への周知を図った。

留学生の学習と就職活動をサポートするため、これまで積み上げてきたノウハウを体系化して「読売理工学院留学生指導指針」を策定、学院ホームページで公開した。留学生を教育するうえで留意点や、目指すべき人材像、入学前から卒業までの各段階で設定する目標などを盛り込んだ。

学院が保有している卒業生の学籍票などの紙資料を電子データに置き換える作業を開始した。保有資料は閉鎖した九州2校分を含め約4万人分。このうち、19年度中に約3万人分のデータ化を終えた。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3月の両校合同卒業式は中止のやむなきに至った。

【三田校】

企業連携強化を図り、ゼネコン系の電気設備会社と科目履修生の受け入れやインターンシップの協力に関する包括連携協定を締結。電気電子学科への講師派遣、外国人社員4人の科目履修生としての受け入れなどが実現した。建築学科は新校舎を教材として取り上げ、図書室の内装設計提案や建設現場見学会などを実施、大学とのコラボレーション活動にも取り組んで共同のワークショップやコンペへの共同参加も果たした。

年度末に文京新校舎への移転作業が集中するため、あらかじめ夏休みを短縮し、後期授業を前倒して例年よりやや早めに全授業を消化する方法をとった。

【江東校】

1級整備学科はBMWジャパンの協力を得て「ボディ工学」の授業を3日間にわたって実施した。同社のエンジニアが講師を務めて4時限の講義と同社サービスセンターに出向いての実習を行い、同社が作成した筆記試験を課すという内容で、文科省が認定する企業連携授業として初めて取り組んだ。ほかにも、自動車メーカー系ディーラー6社から講師を招き実習授業を展開した。

⑤学生支援策

学院が独自に設けている奨学金制度の運用状況は以下の通り。

・小林與三次記念育英奨学金	27人	370万円
・学費支援制度	9人	90万円
・1級整備学科特待生制度	6人	276万円
・推薦入学学費減免制度	131人	655万円
・留学生特別奨学金制度	延べ348人	1750万円
・日本語能力奨学金制度	69人	345万円
・読売理工専校友会特待生制度	2人	20万円

小林與三次記念育英奨学金には48人の応募があり、学院外有識者による選考委員会を経て受給者を決定した。支給対象者のうち特に経済的に困窮している8人には東京都の「私立専修学校就学

支援金」制度の利用を促し、計約84万円が上乘せ支給された。

国の修学支援制度の20年度スタートを前に、文京、江東両校が適格校に認定された。19年度中に奨学金の受給申請を行った在學生は両校で26人。

開設2年目となった三田、江東両校の「留学生支援ルーム」には1年間に約3600件の相談が寄せられた。在留資格の更新手続きや日本語能力試験、学費、出願手続きに関するものが依然として多数を占めている。

⑥学生募集活動

20年4月入学者の募集活動は、両校計500人の入学者確保を目指して展開。両校で75回のオープンキャンパスを開催したのをはじめ、高校約350校を訪問、ホールや学校で開かれる進学説明会に約500回参加した。留学生向けの説明会も160回開催した。夏休みには建設中の新校舎を見下ろせる文京シビックセンターで現地説明会を2回開催、志願者と保護者計150人に新キャンパスの魅力をアピールした。また、募集活動に生かすべく、全新入生を対象に志望動機や教育内容への要望などについてアンケート調査を行った。

この結果、入学者数は文京校377人（前年比22人増）、江東校131人（同41人減）の計508人（同19人減）。前年の数には届かなかったものの、安定経営の目安である500人台を6年連続で確保した。

文京校は新校舎効果もあって大きく数字を伸ばした。放送映像学科（入学定員60人）はスタジオ設備の充実が好感されて74人を集め、建築系の昼・夜両学科（ともに同40人）も定員を超えた。TVディレクター学科、介護福祉学科も40人の入学定員を満たした。一方、江東校は自動車整備学科（2年制）、1級整備学科（4年制）ともに定員の5割を下回る結果となった。

留学生の入学者は、文京校58人（前年比2人増）、江東校81人（同28人減）の計139人（同26人減）。国別内訳は、ベトナム56人、ミャンマー41人、中国12人、バングラデシュ11人など。江東校は前年、前々年と100人を超えていたが、大きく減った。

読売育英奨学生は文京校20人、江東校24人の計44人で前年比16人増。読売本社が取り組んだミャンマーからの受け入れ奨学生16人が含まれている。

⑦施設整備

【文京校】

文京新校舎は1月末に再開発組合から引き渡しを受け、3月27日に所有権移転登記を終えた。校舎が入るのは「文京ガーデンゲートタワー」ビルの1-5階部分で延べ床面積約5600㎡。教室数は全34室で、一般教室17、実習室11、製図室2、パソコン室2、放送スタジオ2。このほか、図書室や自習室、学生ラウンジ、就職相談室、留学生支援ルーム、カウンセリング室などを配置した。1階エントランスには学生向けの飲料、食品などを提供する売店を誘致した。

セキュリティと操作性の向上を主眼にICTの構築を行い、教務システムの更新、Office365の導入などが実現した。移転に合わせて学生や教職員が使うパソコン約100台も更新した。

文京ガーデンゲートタワーは5月中にすべての工事が終わり、6月11日に竣工式が催される。学校部分は引き渡し後ただちに什器搬入、引っ越し作業に取り掛かって3月には新校舎での執務を開始、4月の開校、授業スタートに向けた準備を終えた。

同ビルには本校のほか、三菱UFJ銀行春日町支店、三菱食品本社、太平洋セメント本社などが入居、昼間人口は約5000人に上る。

【江東校】

江東校改修・美化5か年計画に基づき、空調機の改修（実習室、教員室、非常勤講師室）、オープンキャンパスの面談会場として使用している学生談話室の塗装工事、非常用照明装置の改修など、老朽化に伴う施設設備の補修を行った。費用は総額で約500万円。

⑧管理・運営

20年度からの改正私学法施行に合わせた寄附行為の改定を行った。主な変更点は、役員の責任の明確化、理事会・評議員会機能の実質化、情報公開の促進などで、3月に東京都の認可を受けた。法人所在地の変更登記や学校の位置変更届など、移転に伴う諸手続きも終了した。

教職員の能力開発、スキルアップを支援する「チャレンジサポート制度」を新設した。勤務外の時間を利用して新たな資格を取得したり、大学などでさらに高度な専門知識を学んだりする際に、受験料や学費の一部を学院が補助するもの。初年度は大学に編入学する教員2人が対象になった。

⑨創立50周年関連事業

「創立50周年記念誌」を刊行した。発行部数は700部。50年の歩みを振り返る写真グラフや各学科の現況、卒業生の声、年表、文京新校舎の紹介などを収めた。記念誌の発行は「10年史」「20年史」について3冊目となる。

卒業生や関係企業などに呼び掛けていた「50周年記念寄付金募集」に130件314万円の協力が得られた。別途、校友会の記念事業積立金から1千万円の寄付を受ける予定。この寄付金は教室へのプロジェクター設置など教育環境の充実に役立てることとし、文京校に約770万円、江東校に約530万円を配布する。

20年4月6日に開催予定だった「50周年記念祝賀会」は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で11月2日（月）に延期することを決めた。

⑩専門職大学の動向

専門職大学・短大は20年度に新たに7大学と1短大の開設が認可された。申請した20校のうち、審査の過程で11校が取り下げ、残り1校は認可保留となった。初年度と合わせた認可数は9大学、2短大（都内は4大学1短大）。本学院は引き続き情報収集に努め、移行に向けた検討を継続する。

（3）施設等の状況

①現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合計
読売理工医療福祉専門学校 (三田校：2020年3月31日売却)	土地	363.64 m ²	1417.83 m ²	1781.47 m ²
	建物	7387.80 m ²	—	7387.80 m ²
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020年1月27日取得)	土地	930.16 m ²	—	930.16 m ²
	建物	5612.67 m ²	—	5612.67 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

読売理工医療福祉専門学校の土地、建物を売却し、東京都文京区の春日・後樂園駅前地区再開発事業で建設中の23階建てビル1～5階の一部（専有面積5612.67㎡）を区分所有という形で2020年4月に移転。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

19年度の教育活動収入の合計は12億42百万円で、前年度に比べ0.5百万円の減収となった。主な内訳は、学生生徒等納付金10億83百万円（前年度比14百万円増）、手数料9百万円（2百万円増）、寄付金83百万円（同2百万円減）、付随事業収入7百万円（同1百万円減）、雑収入59百万円（同12百万円減）。

学生生徒等納付金は、期初在籍者が前年を10人下回ったものの、入学金の引き上げにより前年度を上回った。雑収入の落ち込みは、貸教室事業で大口顧客の利用回数が減ったことによる減収（18百万円⇒14百万円）と、退職金社団交付金の減額（29百万円⇒20百万円）による。付随事業収入では、予算段階で9百万円を見込んだ東京都の委託事業（離職者等再訓練事業）が江東校での2講座受託（2百万円）にとどまった。

一方、教育活動支出の合計は12億20百万円で、前年度比7百万円の減。内訳は、人件費が6億3百万円（前年度比15百万円減）、教育研究経費が4億18百万円（同7百万円減）、管理経費が1億98百万円（23百万円増）など。人件費の減は、定年退職者の再雇用移行に伴う報酬減が要因。教育研究経費では、減価償却費が15百万円、奨学費が8百万円、それぞれ減少した。管理経費は膨らんだが、消耗品支出（5百万円⇒12百万円）、50周年記念誌刊行による印刷製本費用（0.4百万円⇒6百万円）、施設管理費（5百万円⇒8百万円）、雑費（2百万円⇒15百万円）など、学校移転に伴う経費支出が影響した。

この結果、教育活動収支差額は22百万円の収入超過となり、前年度に比べ6百万円の増益となった。

事業活動収支は、基本金組入前収支差額で47億81百万円の黒字。移転関連寄付金と三田校の売却収入により、収入合計が前年度比51億11百万円増の63億77百万円に膨らんだ。一方、支出の合計は15億95百万円で同3億63百万円増加した。支出増は三田校の資産処分費3億70百万円を計上したことによる。収支差額のうち33億66百万円を基本金に組み入れる。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	3,541,134	3,513,594	8,942,782
流動資産	137,336	173,641	677,413
資産の部合計	3,698,501	3,687,235	9,620,195
固定負債	29,034	22,476	1,134,535
流動負債	1,093,839	1,055,315	1,094,403
負債の部合計	1,122,873	1,077,792	2,228,938
基本金	5,806,343	5,823,374	9,190,291
繰越収支差額	-3,230,716	-3,213,932	-1,799,035
純資産の部合計	2,575,627	2,609,442	7,391,256
負債及び純資産の部合計	3,698,501	3,687,235	9,620,195

※千円未満切り捨てで表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,077,933	1,068,871	1,083,397
手数料収入	6,793	7,184	9,204
寄附金収入	68,757	85,371	4,379,257
補助金収入	10,039	13,927	10,960
資産売却収入	0	160	1,113,739
付随事業・収益事業収入	20,130	9,372	7,787
受取利息・配当金収入	4,600	4,600	4,600
雑収入	45,173	71,964	57,978
借入金等収入	1,100,000	940,000	4,387,000
前受金収入	329,958	322,679	302,871
その他の収入	2,439,028	2,725,101	1,459,073
資金収入調整勘定	-340,282	-368,798	-465,665
前年度繰越支払資金	207,868	132,531	131,290
収入の部合計	4,969,999	5,012,963	12,481,493
[支出の部]			
人件費支出	578,163	624,751	608,427
教育研究経費支出	303,669	317,713	325,432
管理経費支出	169,287	173,418	195,786
借入金等利息支出	3,569	3,707	4,825
借入金等返済支出	700,000	1,000,000	3,310,000
施設関係支出	619,250	59,864	5,970,377
設備関係支出	35,826	25,756	221,495
資産運用支出	1,888	0	0
その他の支出	2,480,995	2,750,316	1,492,616
資金支出調整勘定	-55,182	-73,854	-287,717
次年度繰越支払資金	132,531	131,290	640,251
支出の部合計	4,969,999	5,012,963	12,481,493

※千円未満切り捨てで表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末
学生生徒等納付金	1,077,933	1,068,871	1,083,397
手数料	6,793	7,184	9,204
寄附金	68,757	85,371	83,021
経常費等補助金	400	400	0
付随事業収入	20,130	9,372	7,787
雑収入	46,510	72,276	59,524
教育活動収入合計	1,220,524	1,243,474	1,242,934
人件費	581,388	618,505	603,486
教育研究経費	414,793	426,289	418,605
管理経費	171,388	175,251	198,553
徴収不能額	4,570	7,974	0
教育活動支出合計	1,172,140	1,228,019	1,220,644
教育活動収支差額	48,384	15,455	22,289
教育活動外収入	4,600	4,600	4,600
教育活動外支出	3,569	3,707	4,825
教育活動外収支差額	1,030	892	-225
経常収支差額	49,414	16,347	22,064
特別収入	9,639	17,953	5,129,787
特別支出	183	485	370,038
特別収支差額	9,455	17,467	4,759,749
基本金組入前当年度収支差額	58,869	33,815	4,781,813
基本金組入額	0	17,031	3,366,916
当年度収支差額	58,869	16,784	1,414,897
前年度繰越収支差額	-3,292,749	-3,230,716	-3,213,932
基本金取崩額	3,163	0	0
翌年度繰越収支差額	-3,230,716	-3,213,932	-1,799,035

※千円未満切り捨ててで表示